

平成22年度随意契約情報(使用料・賃借料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	和泉保健	和泉保健	企画調整課	オムロンクレジットサービス株式会社	平成22年度タクシーの使用に係る経費の支出	20100401	20110331	900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	タクシー利用の緊急性・利便性の観点から府内ほぼ全てのタクシー会社が利用可能であり、また、業務改善の観点から各社からの請求実務等を1社で取りまとめが出来る業者は、オムロンクレジットサービス(株)しかないため
2	薬務	薬務	医薬品生産グループ	JA三井リース株式会社	医薬品等新申請・審査システムの賃貸借	20100401	20100831	1,055,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	H22.9.1の機器リプレースに伴う競争入札実施のための契約変更によるリース期間延長であるため、委託先(JA三井リース)が限定される
3	健康総合C	健康総合C	総務課	富士通リース株式会社 関西支店	端末機等賃貸借	20100401	20101130	1,087,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現に契約履行中の賃貸借契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため。
4	食の安全	食の安全	流通監視グループ	(株)トヨタレンタリース大阪	公用車リース契約	20061016	20111015	1,184,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	平成18年度に一般競争入札長期継続契約の当該年度への予算現年化(科目変更により)
5	公衛研	公衛研	総務課	株式会社 関電L&A	天然ガス自動車賃貸借契約	20100401	20120229	1,441,755	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(天然ガス自動車の提供)が、特定の者(1社代理店)でなければ実施することができないものであるため
6	健医総務	健医総務	総務・企画グループ	オムロンクレジットサービス株式会社	タクシー使用料	20100401	20110331	1,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内全域と近隣における信用販売による自動車の借上)が特定の者(近畿圏殆どのタクシーを使用可能な信用販売業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(使用料・賃借料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	食の安全	食の安全	流通監視グループ	羽曳野市	羽曳野市立南食ミートセンター事務管理棟施設等使用に係る経費支出	20100401	20110331	1,757,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
8	公衛研	公衛研	総務課	日立キャピタル株式会社 関西営業本部 黒川 廣海	自動核酸抽出装置の賃貸借契約	20100401	20140531	3,465,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型インフルエンザ発生のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
9	公衛研	公衛研	総務課	日立キャピタル株式会社 関西営業本部	高周波プラズマ質量分析装置の賃貸借契約	20100401	20120630	7,059,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務の事情により、使用する期間が延長になり、リース物件を再リースしたため
10	食の安全	食の安全	安全推進グループ	日立キャピタル株式会社 関西営業本部 黒川 廣海	食品検査施設における業務管理に使用する機器	20100401	20140831	11,240,187	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	平成21年度に一般競争入札長期継続契約の当該年度への予算現年化(科目変更により)
11	保健医療	監察事務所	グループなし	三菱ハイタク事業協同組合 代表理事 笹井 良則	監察医事務所における死体検案用自動車の借上げ及び経費の支出について	20100401	20110331	12,699,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運送又は保管契約のため
12	保健医療	健康づくり	母子グループ	アイビーシステム株式会社 代表取締役 吉野 正美	電子計算機システムの賃借及び保守	20100401	20130930	19,090,890	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの賃借及び保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
13	保健医療	健康づくり	母子グループ	アイビーシステム株式会社 代表取締役 吉野 正美	電子計算機システムの賃借及び保守	20100401	20130930	19,090,890	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの賃借及び保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(使用料・賃借料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
14 薬務	薬務	医薬品流通グループ	学校法人 関西大学	会場使用料の支出について	20100908	20100909	1,546,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	5,500人規模の人員が確保でき、全国からの受験者のために交通の利便性が良く、これまでに試験会場として利用された実績をもっているため
15 保健医療	地保感染	保健所グループ	大阪ガスオートサービス 株式会社	公用車リース7707ほか9台	20100901	20130831	6,728,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約期間満了に伴う再リース契約であり、新規で契約を行うより低廉な価格で契約を行えるため。
16 保健医療	地保感染	保健所グループ	大和リース 株式会社 大阪本店 石岡 信二	ダイハツハイゼットカーゴハイブリッド借り上げ11台(4801)	20110116	20140115	10,187,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約期間満了に伴う再リース契約であり、新規で契約を行うより低廉な価格で契約を行えるため
17 公衛研	公衛研	総務課	三菱UFJリース株式会社 大阪第一営業部	高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置の賃貸借契約	20110301	20140228	13,683,705	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務の事情により、使用する期間が延長になり、リース物件を再リースしたため
健康医療部(使用料・賃借料)				H22. 4～5月	13件	81,571,172 円			
				H22. 8～9月	2件	8,274,800 円			
				H22. 12～H23. 1月	1件	10,187,100 円			
				H23. 2～H23. 3月	1件	13,683,705 円			
				合 計	17件	113,716,777 円			